



ボーナス交渉開始！

11月7日、J S労は会社と第1回目の団体交渉を開催しました。会社の今季ボーナス交渉に対する趣旨説明は下記のとおりです。次回は11月21日の予定です。

期末手当交渉に対する会社説明（要旨）

只今貴側からの要求趣旨説明を踏まえ、2025年度冬季期末手当交渉を開始するにあたり、会社の情勢認識を含め、基本的な考え方について申し上げます。

まず、日々の安全・安定輸送の確保、大阪・関西万博開催期間中の作業量増への対応、各種施策の推進に尽力いただいたことに心より感謝いたします、

次に、我が国における経済状況について、内閣府発表の10月、月例経済報告によると、「景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待される。」とされている一方で、「米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要である。また金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要がある」と厳しい見通しが示されています。

また、当社収入の大部分を占める JR 東海の東海道新幹線の状況についてですが、「のぞみ12本ダイヤ」を活用して、大阪・関西万博の開催も踏まえ、需要にあわせた弾力的な列車設定を行うとともに、「EX サービス」の拡充、「貸切車両パッケージ」の販売等、営業施策の強化を行った結果、第2四半期における東海道新幹線の運輸収入は、前年同期比115.1%の7,324億円となり、JR 東海の第2四半期連結決算は増収増益となりました。

つづいて当社の収支状況について述べます。

2025年度上半期の営業収益は前年同期比100.5%の30億3千万円と増収となりましたが、営業利益においては事業運営の流動性により85百万円の営業損失となり増収減益となりました。しかしながら、当社受託業務の大部分を占める JR 東海とは今年度の契約内容に関する調整を行っており、通期では黒字決算を見込んでおります。

ただし、今後も要員確保に向けた採用経費の増加、物価高に伴う物件費の増加など営業費用の増加も見込まれます。引続き、要員減に対応するため業務改革を推進し、抜本的かつ効率的な作業体制を整備するとともに、多能化等により、より柔軟な組織を構築していく必要があります。

以上、申し上げたように、当社を取り巻く経営環境は課題も多く今後も予断を許さない状況にはありますが、本交渉におきましては経営状況を見通したうえで、大阪・関西万博への対応に尽力いただいたことや社員の生活水準維持などにも考慮しつつ、貴側が述べられた要求趣旨も含め、真摯に議論していきたいと考えています。